

検討いただいて、改革をしていただければなどというふうに思っているところでございます。

○五十嵐智洋委員長 1番、宇津木正紀委員。

○1番 宇津木正紀委員 ぜひ大変な金額を社会福祉協議会に支出してるわけですので、チェック体制というのがおろそかにならないように願いまして、私の質問を終わります。

内谷邦彦委員の総括質疑

○五十嵐智洋委員長 次に、順位2番、議席番号4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 長井創生の内谷邦彦です。2点について質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

1点目ですが、2款総務費、1項総務管理費、レインボープラン推進事業費120万円について伺います。

レインボープラン成果評価検証調査事業、平成9年2月にコンポストセンターの運営を開始し、官民協働による循環型まちづくりの先進事例として、全国、海外からも注目を集めてきたが、稼働後20年がたち、市民のライフスタイルや居住形態、経済、農業情勢など、事業を取り巻く要因は大きく変化している。また、施設の老朽化を初め、生ごみ収集量の減少や農産物精算の伸び悩みなど、課題も山積しており、レインボープラン成果評価調査事業を実施し、今後のレインボープランの方向性を検討するとしております。総務常任委員会協議会でも質疑いたしましたが、疑問点がありますので、質疑させていただきます。

費用の面から伺います。調査事業費用として120万円計上されていますが、費用内容を伺います。120万のうち100万円を市民アンケートなどを実施し、ほかに山形大学との共同研究費用

のうち、レインボープラン推進協議会負担分として90万円の中の20万円を市が負担するという理解でいいのかを伺います。地域づくり推進課長、よろしくお願いいたします。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 お答えいたします。

調査事業費用120万円の内訳でございますけれども、評価検討委員会の費用といたしまして、委員会開催時の委員謝礼並びに関係する旅費などで22万2,000円、アンケートを実施する費用といたしまして、宛名ラベル等の消耗品、返信用封筒やクリアファイルなどの印刷製本費、アンケートの郵便代などの費用といたしまして77万8,000円、今申し上げました検討委員会の費用と市民アンケートの費用合わせまして100万円でございます。そのほか、内谷委員からあったとおり、レインボープラン推進協議会と山形大学との共同研究について、推進協議会が90万円を負担いたしますので、その90万円に対しまして市で20万円を補助するものでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 わかりました。

レインボープラン推進協議会が山形大学との共同研究で行うことのテーマは何なのかと。そのすみ分けはどのようになるのかを伺います。また、山形大学との共同研究となっていますけれども、何を研究するのか、具体的に教えてください。成果評価検証調査事業で一体何を検証されるのかを地域づくり推進課長に伺います。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 山形大学につきましては、平成30年度の自主事業といたしまして、置賜地域の地域内循環と住民の幸福度、そういったテーマで調査研究を実施するとしておりまして、今回レインボープラン推進協議会で

は、その山形大学の調査研究にタイアップして、このたびの調査事業を行います。山形大学につきましては、市民アンケートのつくり込み、あと、回収したアンケートの集計、分析のほか、市内の企業、団体や関係者、農家であるとか、食品加工業者、レストラン、旅館、その他公共機関であるとか、観光協会、地場産業振興センター、そういったところにもアンケート調査やヒアリングを実施いたしまして、その結果について、研究の成果を報告書、論文という形でまとめていただく予定でございます。本市並びに推進協議会としての目的でございますけども、3つ設定してございます。1つは、所期の目的、期待する目的ですけども、農業面といたしましては、優良な堆肥が生産されているか。地域内の自給、地産地消は進んだかなど。環境といたしましては、ごみの減量が進んだか。循環型社会の市民の意識は高まったか。そうした所期の目的の達成度を確認するものでございます。2つ目の目的といたしましては、レインボープランにおける波及効果、例えば交流、商工面でいきますと、移住や雇用などについての評価をすることでございます。目的の3つ目といたしましては、調査結果におけます未達成の項目につきまして、その原因と今後の所期目的の達成度、そういった必要な条件を明らかにしながら、その対応策と今後の方向性について検討するものでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 山形大学のどこの学部が担当するのか、わかれば教えてください。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 メーンといたしましては、山形大学工学部の大学院理工学研究科がメーンにやっていただきまして、山形大学の人文社会科学部のほうにも連携しながら対応していただきます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 工学部って、農学部じゃなくて、工学部が担当されるということなんですか。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 はい、農学でなくて、米沢の工学部の大学院のほうで専攻しておりますので、そちらで対応していただきます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 山形大学との共同研究費用のうち、レインボープラン推進協議会負担分として90万円は、レインボープラン推進事業補助金として、レインボープラン認証推進事業、レインボープラン普及啓発推進事業、レインボープラン交流推進事業として、今年度500万円計上されてますけども、ここから出ているのか。あと、出ていないとしたら、ほかに協議会としての収入源があるのかを教えてください。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 今年度のレインボープラン推進事業補助金500万円でございますけども、推進協議会の既存事業でありますレインボープラン認証推進事業、あと、普及啓発事業、交流推進事業に当初予算の500万円を全額充てられておりまして、このたびの調査事業90万円につきましては、その事業には充当されておりません。90万円の財源につきましては、このたびの補正に計上しております市の補助金20万円のほかに、協議会での財政調整積立金から70万円を取り崩しして対応していただきます。なお、推進協議会の財政調整基金でございますけども、これまでの現地視察のガイドの謝礼であったり、あと、執筆活動で得た収入を積み立てしているものでございまして、現在の残高は90万円ございます。そこから資金繰りに必要な最小限の20万円を残していただいて、70万円を

取り崩していただくことでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 次に、その10名の委員の構成について伺いたいですけども、協議会では、市の関係者、レインボープラン関係者、山大関係者、市民の代表という説明でしたけども、レインボープランの根本にコンポスト堆肥が必要であれば、農業関係者が必要ではないかということ提言させていただきました。真にレインボープランの成果評価の検証であれば、実際レインボープランに携わる人が委員として入ってしまった場合、否定意見を潰す可能性があり、関係者以外による委員構成が必要と思いますが、その辺はどのように考えますか、教えてください。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 現在想定しております10名の委員構成でございますけども、山形大学、あと、市内の教育関係者、PTAとか、あと、小学校長会ですね。あと、商工関係者、あと、まちづくり関係団体、あと、内谷委員から提言いただきました農業関係者、あと、置賜自給圏推進機構、そのほか、公募によりまして市民の方にも入っていただく予定でございます。そのほか、レインボープラン推進協議会の会長にも入っていただくように考えております。市の関係者並びに推進協議会のメンバーにつきましては、事務局として参画したいと思います。なお、具体的な人選につきましてはこれからでございますけども、内谷委員が心配されているようなことないように、自由に率直な活発な意見が発言ができる検討委員会としたいと思っております。そして、取りまとめていただく会長の選任につきましても、十分考慮して対応したいと思っております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 一番、委員がひっかかる

部分になりますので、よろしくお願いたします。

市民アンケートってなってますけど、市民2,500名、市外500名としておりますけども、その選抜方法はどのようになるのかを教えてください。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 市民2,500名につきましては、生ごみを回収しております中央地区、全、約5,000世帯でございますけども、そこからランダムに1,500世帯を選抜いたします。また、中央地区以外のほうからは、全4,500世帯の中からランダムに1,000世帯を選抜しまして、合わせて2,500世帯、2,500名となります。あと、市外の500世帯につきましては、山形大学側で対応していただきまして、大学のほうで過去にも同様の実績やノウハウがございますので、その手法につきましては、大学側にお任せしている状況でございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 印刷製本にクリアファイルってあるんですけど、これ、何をクリアファイルなのか教えてください。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 アンケート回収を少しでも向上させるためということで、広く市民のほうから意見を吸い上げたいということで、該当者にアンケート記入の謝礼という形で配付したいと思います。同時に、クリアファイルのほうにはレインボープランのロゴであるとか、印刷を行ったり、あと、チラシを入れるなどしまして、レインボープランの事業を推進するために活用いたします。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 そのアンケート内容に関して、どのような趣旨のアンケートになるのか、

今の段階でははっきりしてないんでしょうけども、概算であれば教えていただければありがたいんですが。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 地域内循環、ごみの減量や地産地消に関する意識、市民の意識ですね、あと、食料品の購入場所であったり、認証野菜の購入の状況、あと、レインボー堆肥の利用などを設問にいたしまして、レインボープランの取り組みや成果、課題を把握することとしております。そのほか、記述式の項目も設けることも考えておりますけども、具体的な内容につきましては、今、山形大学と調整中でございます。また、大学の研究として、共同研究いたしますので、そういった内容を盛り込む形で、レインボープランによる住民の幸福度への貢献、そういったところも把握できる項目も盛り込む予定でございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 こういったアンケートをする場合に、実態としての費用ですね、コンポストの運営費用であったり、生ごみの収集費用であったり、レインボー堆肥の生産量であったり、売り上げ収入、実際に堆肥を使って生産している農家数など、現実的な数字というのはアンケートに載せるというような形になるのか、ただ単に項目があって、それに対して回答いただくという形になるのか、その辺はどのように考えてらっしゃいますか。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 アンケートにつきましては、どちらかといいますと、市民の意識を確認したり、その市民の今レインボー野菜の購入状況で、そういったところを把握するため行います。あと、詳しい例えばごみの減量の状況であるとか、そこにつきましては、各関係

機関のほうにヒアリングに入りまして、その辺の数字は把握したいと思っております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 これの回収率というのは大体何%を目標としているのか、あと、回収率が低かった場合の対応というのはどのようにするつもりなのか、教えてください。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 アンケートの回収率につきましては、40%を想定しております。今年度、先に実施いたしました市政に係る市民アンケート、そちらの回収率につきましては、実績で43.5%でございましたので、今回想定している40%につきましては、おおむね妥当な数字と考えております。なお、20%の回収率であれば、統計として十分成り立つということで山大的ほうとは確認しておるところでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 そのアンケートに関してなんですけども、依頼文とともに発送された資料というのは、議会で参考資料としていただけるのか、どうなんでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課長。

○新野弘明地域づくり推進課長 今回、市民にランダムで依頼する内容でございますので、ホームページ上にもアンケート調査の協力のお願いととも、アンケートと依頼文も掲載する予定でございますので、参考資料として、こちらからも出せますし、ホームページ上でもご確認いただけるように対応したいと思います。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 同様に、結果に関しては、最終的にホームページ上に載るという形になるんでしょうけど、逆にいただいた意見というのは、ホームページに全部載せるというのはなかなか難しい状況だと思うので、そういった部分

に関しては、逆に我々に教えていただくという
ことは可能なんでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課
長。

○新野弘明地域づくり推進課長 結果につきましては、
まとまった段階で、ホームページ上に公
開したいと思いますので、そちらのほうで確認
していただければと思います。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 アンケート結果はいいん
ですけど、市民からいろんな意見いただくじゃ
ないですか、そういったものというのは生の声
だと思ってるので、やっぱりそういった声を
我々もぜひ見させていただきたいと思うん
ですけど、そういったことは可能なん
でしょうか。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課
長。

○新野弘明地域づくり推進課長 そういった意見
につきましても、最終的に山大のほうで報告書
をまとめますので、そういった中身をわかるよ
うな状態でウェブ上で公開したいと思
います。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、委員謝礼として10
名4回分とあるんですけど、これ、会議開催時
の費用になるのかということと、あと、何か資
料があって、それによりその会議は開催するの
か、委員へ事前にその資料が提供があって会議
開催されるのが通常だと思うんですけど、そう
いった体制になるのか、なっているのか、ちょ
っとどういうぐあいになるのか、構想があれば
教えてください。

○五十嵐智洋委員長 新野弘明地域づくり推進課
長。

○新野弘明地域づくり推進課長 委員会の謝礼10
名掛ける4回分につきましては、会議開催時の
委員への謝礼と考えてまして、1回当たり
5,100円を支払うものでございます。今年度は
4回開催を考えておりまして、まず、1回目に

つきましては、勉強会といいますか、これま
での状況を委員の中で確認したいと思
います。2回目につきましては、アンケート調査の内容の
説明であるとか、あと、説明を受けた委員のほ
うからいろんな意見を出していただければと考
えております。3回目につきましては、調査事
業の中間報告的なものを行いまして、4回目で
最終的な調査報告書をもとに検討委員会の中
で意見をまとめていくというふうに考
えております。また、会議資料につきま
しては、当然ですけども、事前に配付するよ
うな事務局体制をつくりたいと思
います。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 成果評価調査事業につ
いて、単なる調査事業なのか、レインボープラン
を残すためにコンポストセンターが必要である
との結論となるのか、それとも、コンポストセ
ンター以外の選択肢の検討も含め、将来的に何
を行っていくべきかなど、その全てにおいて否
定条件なしで臨むつもりなのか、わかれば、総
務参事、教えてください。

○五十嵐智洋委員長 齋藤環樹総務参事。

○齋藤環樹総務参事 若干これまでの経過も含め
ながらお答え申し上げたいと思
います。

レインボープランにつきましては、昭和63年
に長井市がまちづくりデザイン会議を立ち上げ
まして、21世紀を目指した産業振興や都市整備
など、ランドデザインに市民の発想を生かし
ていこうと構想した中で、その同会議から発展
したいまちデザイン研究所の農業分野におい
て、将来の長井市の農業を自然環境と調和した
永続性のある地域農業と位置づけ、生ごみリサ
イクルによる有機肥料の地域自給が提案され、
市民と農家と行政がかかわり合う仕組みとして、
平成9年に産声を上げた取り組みでござ
います。取り組みの成果につきましては、こ
こで改めて申し上げますけれども、事業の開始
から現在まで、国内外から40カ国3万4,000
人を超える

視察や調査研究を受け入れていることなどを考えますと、レインボープラン、地域循環の理念と取り組みにつきましても、国や世代を超えた共感を得てきたというのは一定の事実だろうと考えております。

しかしながら、一方で、レインボープラン事業開始から20年を経過しまして、時間の経過や社会情勢の変化に伴って課題も発生してございます。コンポストセンターの老朽化であり、取り組みの量的な縮小、それは生ごみの回収量の減少、認証農家の減少などでもございまして、なかなか当初描いた姿とはなっていないというような現状にあるのも事実でございまして。このたびの検証事業につきましても、ただいま申し上げますこれまでの経過を踏まえながら、客観的な調査結果など、現状を分析、検証しながら、課題を整理し、必ずしも予定調和的な結論ありきということではなく、協議会でさまざまなご意見をいただきながら、コンポストセンターをどうしていくかも含め、今後のあるべき姿を市も一緒に考えていく機会であると捉えているところでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 ぜひ今後どのような方向が一番市民にとってベストなのか、あるいは、レインボープラン推進協議会の方々にとってもベストなのかという部分をさまざまな意見を聞きながら、模索して、よりよい方向の報告書が提出されるようお願いいたします。

質疑項目の2点目、債務負担行為、旧長井小学校第一校舎指定管理料の設定について伺います。

昨年、平成29年3月の予算総括質疑で指定管理について、内閣府に提出されてます施設整備計画の中で、先導性、自立性に関して、長井小学校第一校舎は市との指定管理契約により民間業者が運営すると。民間業者は指定管理料及び賃料、使用料に加えて、カフェなどの運営やイ

ベント収入により、施設のランニングコストを賄う。なお、指定管理料はフル稼働する平成30年以降は収入に合わせ減額し、公共事業部分以外の完全自立を目指すかとあります。公共事業部分とは、計画上どこを指すのかを教えてくださいとの問いに、市民サークル活動で使用する集会室や公共的な文化財の展示スペース等、公共施設部分との回答でした。今回の計画では、歴史文化ゾーンや学び芸術ゾーンということで考えていいのか、地方創生参事に伺います。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 お答えいたします。

平成29年3月の時点では、委員からご指摘ありましたように、内閣府へ提出いたしました地方創生拠点整備交付金の申請書に沿いました施設整備計画の内容を説明させていただきました。その時点でもございますが、専門家からいわゆる意見を聞いてしたものではなく、当然短時間の申請となりますものですから、想定されるものをそのときの状況に応じて事務者が想定のもとで、ある程度記入したということをもとにご理解いただきたいと思います。その中では、公共事業部分とはキャリア教育や大人の学び直しなどに使用する部分と、貸し出し部分を想定した展示や会議などができる部分を指しておりました。あと、公共事業以外の部分としては、それ以外のカフェやレストラン等の指定管理者も含め、民間事業者による商業利用を行う箇所を指しておりました。

今回、委員ご指摘のとおり、公共施設使用部分とは、歴史文化ゾーンや学び芸術ゾーン等は当然ですが、それ以外の部分で、例えば公共事業利用以外の部分としては、カフェなどの飲食機能を有することによる施設機能の向上の効果も踏まえまして、先ほど申しあげました、宇津木委員にも回答いたしました交流くつろぎスペースを公共事業以外の利用部分として今のところ確保しております。なお、旧第一校舎の活用

につきましては、これだけ大規模なものは全国的にも事例がなく、今後公募する指定管理者らとともに、昭和8年に建設されました登録有形文化財の建物を維持しながら、学びと交流という趣旨に沿った事業を行いたいというふうに考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 宇津木委員と完全にある程度同じような形になるんですけど、また、フル稼働は収入に合わせ、指定管理料を減額し、公共事業部分以外の完全な自立を目指す。今回の指定管理料の積算見ると、平成33年度の管理料は4,220万円、平成33年度以降、年間10万円から50万円程度、指定管理料が減額になっている。指定管理料の0.24から1.2%。これで完全自立が見込める事業となるのかということ。同様に、平成29年3月の予算総括質疑では、フルオープンの32年度からそう遠くない時期にランニングコストが稼げるような事業者を選定したいという回答だったんですけども、その部分に関しては、現状ではまず今のところ、この部分に関しては考えてないという形になるんでしょうか、地方創生参事、お願いいたします。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 先ほども申し上げましたが、今回、三菱総研の委託事業等の中でも、やはりこれだけの大規模な施設につきましては、なかなか最初からフル稼働して収益を上げていくというのは、少し難しいというふうな調査結果も出ております。委員ご指摘のとおり、フル稼働後は収入に合わせて指定管理料を減額し、公共事業部分以外は完全自立ということは当然最初は想定しておりました。しかしながら、公共事業部分の以外のカフェなどの飲食機能などについては、現時点では指定管理者や個々の事業者も決まっておられませんので、今後決まった時点で、収益を上げ、その一部を幾らでも指定管理料の減額に結びつくような事業を行えるよ

うに、指定管理者や個々の事業者の募集に当たりましては、民間のノウハウを活用し、ランニングコストを幾らでも稼ぎ、自立に向かえるような提案を期待しながら、公募を行っていきたいというふうに考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 そのランニングコストの考え方として、計画、当初いただいた計画の中では、賃料や利用料収入の見込みが年間1,781万5,000円で、入居者の事業により売り上げが6,750万円というふうになっていたんですけども、これは全く今の段階ではクリア、クリアというのはまず無理なんでしょうけど、この金額は別にして、今後検討課題として残すという形になるんでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 この時点、平成29年3月のご説明した時点では、先ほど申し上げましたように、申請書は短期間で作成が必要なことから、外部に委託などを行ったものではなく、類似施設の状況、全く同じような施設は当然ございませんで、これならできるんじゃないかといった状況などを踏まえながら、収支を市役所内部で事務者が積算したものでございます。そのときの積算の使用料1,781万5,000円は、各部屋の使用料と、あと指定管理者の自主事業の収入等を見込んだと。あと、入居者の事業売り上げにつきましては、いわゆるカフェ等の年間利用者の売り上げとか、あと、事業利用スペースの売り上げ等を見込んだものでございますが、その後の委託事業等で、やはり、あの結果とか、あと、今現在指定管理者が決まっているものではございませんので、当然この時点とは、計画とは乖離してるものがございまして。ランニングコストの考え方でございますが、公募する指定管理者の提案によって、民間事業者の柔軟な発想が期待できることや、キャリア教育や大人の学び直しなどの事業を通じまして、利用者をふ

やしていくことで使用料もふやしたり、あと、その他の収益もふやすことを想定しております、指定管理者等と当然協議をしながら、徐々に指定管理料を抑えていきたいなというふうに考えてございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 このときに、常設スペースであったり、レンタルスペースの1時間の賃料というのは3,250円だったんですけど、ここはどこから持ってきた金額だったんですかね、逆に言うと、今の今回出てきた賃料を考えると3,250円と余りにも差があり過ぎるんですけど、その辺は、おわかりになれば教えてください。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 その3,250円はちょっと1時間あたりでは多分ないと思いますので、1日利用で、半日だったかな。
(「時間」と呼ぶ者あり)

○竹田利弘地方創生参事 時間。多分ちょっと全館利用がどうか、手元に資料がございませんので、まことに申しわけございませんが、よろしくをお願いします。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 先ほど宇津木委員の質疑の回答にも、地域全体の波及効果であったりという部分の話、あと、観光客を道の駅から第一校舎に誘導するという話なんですけど、市内に誘導する目的だとしても、やっぱり第一校舎自体に魅力がないと、誘導も何もできないわけですから、やっぱり第一校舎独自で魅力をつくり出すとか、採算性を考えた仕組みにしていかないと、問題じゃないかと思ってるんですけど、その辺はどのように考えてらっしゃいますか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 第一校舎の魅力につきましては、当然、昭和8年、建設された登録有形文化財の大規模な木造校舎であることや、あと、当然建物を維持する趣旨でございます子供

のキャリア教育等の学びと、あと、大人の学び直しも当然学び、あと、交流の施設としての魅力を十分に発揮できるように、指定管理者等と、これから決まる指定管理者等のアイデア等を期待しながら、魅力あるものにしていきたいというふうに考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 今回、指定管理料の積算を見て、第一校舎の活用計画を見たときに、第一校舎で2階に保管庫があるんですけど、何を保管するつもりなのか、これだけの資金を投入してできた施設に何で保管庫をつくるのかと。もっと有効に利用して、保管庫のスペースでも、やっぱりお金を稼げるスペースとすべきではないのかと。保管庫をすると、基本的に何も、お金も稼がない、ただ単純に物を置くスペースとなると、非常にもったいないと私自身考えるんですけど、その辺はいかがでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 普通、通常ですけども、建物には保管庫と明示した部分は、いわゆる倉庫部分というふうに想定しておりました。ただ、この場所には、例えば歴史文化ゾーンなどで長井市の文化や歴史を紹介する例えば展示をいたしますが、そういったときの展示がえのものとか、あと、従前、旧第一校舎に展示されていた旧長井中学校の歴史とか、そういったものが膨大にありますので、それも一度に展示することできませんので、そういったものの保管場所とか、あと、他の部屋で一時的に例えば机とか椅子とかを使わない場合、この校舎には保管する場所がほぼございませんので、そういったものを保管するような一時的な倉庫という位置づけで一応考えております。ただ、委員からご指摘のとおり、ちょっと広い部屋ですので、全部を倉庫にするのか、いわゆる一部を、例えば奥のほうだけ倉庫にして、前面部分を展示とか、そういったものに変えるのかということにつき

ましては、指定管理者らとちょっと協議をして
いきたいというふうを考えてございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 今後、やっぱり市庁舎が
建って、この市庁舎の建物もあいてくるとした
場合に、やっぱり保管庫というのは非常に私自
身はもったいないと。先ほど机や椅子をって、
1階からわざわざ手で持って2階に上げてくる
のかという話にもなりますし、そういったこと
を考えると、やっぱり利用できるスペースは全
て利用して、保管庫は別に持っていくべきだ
というふうに私自身は考えます。

あと、平成31年度の指定管理料4,300万円に
ついて、その指定管理料の内訳で、事業費人件
費1,230万円、3名プラス臨時としております
けども、この3名とした根拠を教えてください。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 第一校舎の活用の中
であります学びと交流を具体的に実施する
ため、子供を対象とするキャリア教育などの
学びのプログラム、大人の学び直し事業、世
代間の交流や観光交流事業などを行うこと
を指定管理者が行うことを想定してござい
ます。この3区分で、毎週1回以上、当然年
末年始あるものから、年間48回以上です
ね、事業を行うことということで検討して
おりますが、こういった場合、三菱総研へ
の委託事業や公共施設の管理を受けてい
る事業者へのヒアリングなどでは、やは
りこのような事業展開するならば、最低
正職員3人いないと、やはり主体的にな
る企画管理者が1人と、そういったこと
をサブでアシストする職員が2人くら
いいないと回していくことは不可能だ
ということもございましたので、一応3
名としたものでございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 この3名の中で
キャリア教育というのは回していくとい
う形になるんでしょうか。それとも、
ほかからまた人が来てキ

ャリア教育をやるという形になるん
でしょうか、その辺いかがですか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 一部分、やる
部分もございまして、外部講師が当然
必要な部分については、外部講師も
呼んでいきますし、ただ、専門的な分
については、どうしても外部講師に頼
らざるを得ないという部分もあります
ので、そういった経費はほかに計上して
ございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 それで、その
事業企画事業、事業費の中での企画事
業、キャリア教育などで570万円って
なってるんですが、これの内訳で、こ
の費用でキャリア教育を行うのか。こ
れ以上の金額は発生しないのかどうか
を教えてください。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 先ほど申し
ました年間48回以上、週1回程度にな
ると思うんですけども、570万円の中
で、例えば講師謝礼、交通費、一時的
なスタッフの経費とか、あと、消耗品、
印刷製本費として570万円を計上して
おりますし、その中には、やはり年に
1回以上程度は、1回程度だと思うん
ですけども、大規模な交流イベント、
学びのイベントとか、ちょっと交流イ
ベントになるかまだ未定でございま
すが、そういったものも含んで570万
円ということで計上してございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 じゃあ、今回
キャリア教育に関しては570万円以上
かからないという考え方でよろしいん
ですね。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 お答え申し
ますが、この指定管理の中で年に例
えば週1回程度できるキャリア教育
ということをご理解いただきたいと思
います。ただ、市のほうで、それ以上
、例えば週2回とか、あと、全生徒を
対象といった

場合には、これでは当然賄い切れませんので、そういった場合には、別にキャリア教育の費用は当然必要になってくるというふうに考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 要するに一つのプログラムで48回やると570万円だけど、別のプログラムがあって、別に追加すると、それ以上、また負担はふえますよという形の考え方でよろしいのでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 当然週1回以上、週1回程度は当然想定しますので、その中では、この金額でおさめていただくというふうに考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、同様に、保守点検委託料710万円とあるんですけど、これの保守点検というのは、建物に付随するものの保守点検という形になるのでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 委員からご案内のとおり、建物に付随する保守管理の点検で、例えば清掃業務で250万円程度、あと、植栽管理、当然、慈愛の森の部分で130万円程度、あと、空調設備100万円程度、そのほかに、細かくなりますので、金額は申し上げますが、警備業務とか、電気工作物の保守、あと、消防設備の点検、特殊建築物の点検、あと、建築設備の点検、あと、防火の点検、給排設備の点検等で710万円ということで、見積もり等を参考に計上してございます。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 指定管理料4,300万円の内訳の中で、一般管理に530万円、指定管理が業務を実施する際に必要な間接的経費や雑費という形でした。業務管理費で300万円、維持管理費で1,420万円となっており、そこには当然

通常管理費含まれていると思ってるんですけど、この一般管理530万円に関して、新たに発生するとすると、人件費1,800万円に対しての人件費経費として大体10%、180万円と考えるのが普通じゃないかと思うんですけど、この一般管理費530万円というのは何を管理する費用になるのかを教えてください。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 一般管理費に計上しました530万円につきましては、指定管理者が業務を実施する際に必要ないわゆる間接部分について、直接的な小学校で行う事業ではなくて、当然本社や本部等での管理に係る経費や雑費を主でございます。例えば指定管理者を公募する場合、当該施設に直接かかわる職員は一定程度現地雇用することで、このほかの経費に盛り込む、仕様に盛り込むのが一般的でありまして、本事業でもそういうふうにしております。それで、例えば現地で雇用しました職員への運営や企画などの研修、当然いきなりキャリア教育やるといっても無理ですので、そういったノウハウの部分とか、あと、施設の運営とかの部分、当然本社からも入ってきますが、そういった部分、あと、給与計算などの庶務、あと、繁忙期、当然出てくるわけで、先ほど言った経費の中では当然賄い切れないときは本社から応援体制をあるというのが一般的でございますので、そういった支援体制の構築など、本社等の職員が本社等で従事する業務は、詳しく見れば、本社等で必要な管理経費や福利厚生費、通信交通費、減価償却、租税公課となりますが、その三菱総研の試算とか、あと、こういった事業をやっているところの事業者からの見積もりを踏まえて、事業費と業務管理費、維持管理費の合計に一定割合を乗じてこの金額を算出したものでございます。それで、なお、業務管理費には、ほかに業務管理費の部分と、あと、維持管理費もございますが、当然この部分の一般管理費

には入っていない業務管理費には旧第一校舎の管理、例えば使用の許可手続や受け付け事務等に必要経費として、消耗品とか、印刷製本費の手数料とか、そういった部分を含んでおります。あと、維持管理費には、先ほど申しあげました保守、いわゆる委託だけではできない部分で、人件費等とか、そういったものとか、あと、光熱水費等を計上しておりまして、一般管理費とは重複するものではございません。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 長井小学校第一校舎というのは、使用料から見ると、ほかの施設の差別化はなくて、長井市の学びのシンボルで登録有形文化財としての価値がやっぱり、使用料に関していうと、どこにあるのかという。ここで学ばれた方にとっては、大事な場所であり、ここでイベントを開催することが一種のステータスではないかと私自身は考えます。また、2年目までは地方創生の交付金や交付税等で一般財源からの負担は少ないということですから、通常でできないことをやるべきではないかと。やっぱりこれを見ると、余りにも守りに入り過ぎているのではないかと思います。冒険できるのは、今この2年間しかないというふうに考えてますので、使用料を下げることはできても、基本的に上げるということのはなかなか難しいというふうに考えてますので、現在提案されている金額の4倍程度の予定金額の250万4,000円で始めて、状況を見ながら下げるということは十分に可能だと思うんです。使用する人数で考えた場合、このスペースを1人で使うということはまずないと思いますので、当然、10人前後で使用すると、1人1時間25円なんですよ。余りにも安過ぎるというふうに考えてるんです。やっぱり一番人間が多く来るのは、車でもそうなんですけども、新車販売時が一番車の台数が出るということですから、当然開設当初は当然たくさんの方が訪れるわけですから、そこでやっぱりそ

の金額を、上げた金額を提示しながら、それで、使用者の意見を伺いながら、設定金額を考えても遅くはないんじゃないかなと思うんですけど、その辺、地方創生参事はどのように考えてますか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 使用料につきましては、当然先ほどの宇津木委員のほうに回答いたしましたが、第一義的には、市の一定の方向性を持つ条例のほうから踏まえまして。あと、当然委託事業の中とか、あと、ほかの類似というか、同じようなものも当然ございませんが、近いような施設をしてる指定管理者等の方からも、いろいろサウンディング調査ということでお聞きしたところ、やっぱり最初から高い料金だと、使用料だと、当然それだけで来なくなってしまふ。当然、お金をかけた登録有形文化財でいい建物、当然私もいい建物だと思っておりますが、やはりそれ、通常想定されるような料金でない、もう最初、料金が高いということだけでも人が来なくなるよと、利用する人もいなくなるよということから、市民の皆様にも利用しやすい、あと、やはり安い料金で、安いというか、適正な料金で数多くの方に利用していただいたほうが、より利便性のある市民の方にも使いやすい施設ということを踏まえまして、今回の料金にしたものでございます。ただ、例えば先ほどもお答えしましたが、社会情勢の変化等を見て、料金の改正も当然必要かと思っておりますが、今のところは当然この料金で、使用料でいきたいというふうに考えてございます。

○五十嵐智洋委員長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

○五十嵐智洋委員長 休憩前に復し、午前引き続き会議を再開いたします。

それでは、内谷邦彦委員の質疑を続行いたします。

4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 企画事業費の中にキャリア教育とあるんですけど、その中に大人の学び直しも含まれているのか、また、含まれている事業はほかにあるのかどうかを教えてください。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 今のところは、概要で大人の学び直しということで計画をしているものでありまして、今までサウンディング調査等を行ったところ、子供のキャリア教育というのが主でありまして、大人につきましては、指定管理者等からの提案を要するに待ちたいというふうに考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 その際、その事業費、それはまたプラスで費用がかかるという考え方でいいんですかね。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 週に1回の中で、当然大人の学び直しということも仕様に含まれておりますので、その中でやるものについては、費用は指定管理料の中でということで考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、私が勤めた企業ですと、新規事業を行う場合に、常に最悪な状況を考えて、そこに至らないように、さまざまな手当てを行っていくというのが常だと考えてるんですけど、今回の場合、最悪の場合、補助金ないしは交付金が得られなかったとした場合に、その辺の対応策というのは考えられていらっしゃるんでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 繰り返しになりますが、32年度までは地方創生推進交付金の採択を受けております。同じ趣旨での活用は当然難しいということで内閣府とも調整しておりますが、先ほど申しましたように、特にキャリア教育については、等につきましては、長井市の総合戦略の第1番のところにもございます、教育と子育てというのもございますし、国のほうでも、ちょっと活用の方面を変えてというか、方向性を変える計画であれば、可能性はなくはないんじゃないかということで、一応打ち合わせをしております。あと、ここの施設につきましては、当然キャリア教育とかも考えておりますが、キャリア教育につきましては、みずから主体的に行動する力やそれぞれの個性に応じたリーダーシップを発揮する力を身につけ、長井市の地方創生や未来を担う人材を生み出す重要な取り組みであります。これは、旧第一校舎の活用というだけにとどまらず、物づくり人材の創出や長井工業高校の魅力を高める活動、大学を出た人が長井に戻り、地元企業に就職したり、みずから業を起こす、起業したりする流れをつくるという本市の地方創生に向けた諸施策の大きな流れの中に位置づけられるものであり、当然この観点で改めて事業を整理し、国の支援措置を受けていくということがまず第1番目でございます。ただ、それが受けられない場合でございますが、当然長井市の中でキャリア教育ということにつきましては、先ほど市長からも答弁あったように、人を育てるといふことの主軸でございますので、どういった形になるかでございますが、当然旧第一校舎を活用した事業につきましては残しながら、当然そういった事業も、形を、どういった形になるかわかりませんが、変えて、当然継続していくものと考えております。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 ぜひその最悪の事態にならないようにと、あと、ぜひ稼いで、できるだ

け指定管理料が減るような努力をぜひ頑張っていていただきたいと思いますが、その辺のことはいかがでしょうか。

○五十嵐智洋委員長 竹田利弘地方創生参事。

○竹田利弘地方創生参事 当然国のほうのK P Iの指標でも、稼ぐというところが命題がございしますので、稼げない部分は当然あるとして、全体的な中で、地域の経済波及効果が大きくなるように、指定管理者、もしくは、あと、市のほうでも積極的に動いて、大きな経済効果が得られるように頑張っていきたいと思います。

○五十嵐智洋委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 質疑を終わります。ありがとうございました。

梅津善之委員の総括質疑

○五十嵐智洋委員長 次に、順位3番、議席番号9番、梅津善之委員。

○9番 梅津善之委員 午前中の総括質疑に引き続き、重複する点もごございますけども、理解したところは質疑しませんけども、ちょっと考え方違うようなところ、もう一度お聞きしていきたいと思います。

初めに、1点目、今定例会にも予算で調整されておりますしゃくなげ寮の建設についてということでお聞きしておきたいと思います。

厚生常任委員会協議会での資料を見ますと、昭和44年からという話、今までの時代背景も含めて、記載されておるわけですが、市立病院が公立置賜総合病院に行くときであったり、当然長井市の財政状況もあったろうし、国の障害者なり、さまざまな形の指針が変わってきたなんということも十分考えられるわけですけども、今までの経過について、福祉あんしん課長についてお伺いしたいと思います。

○五十嵐智洋委員長 高橋正典福祉あんしん課長。

○高橋正典福祉あんしん課長 それでは、お答えをいたします。

しゃくなげ寮と、そこを運営します、運営します長井慈愛会の歴史について申し上げます。

昭和40年、当時長井市立総合病院に精神神経科が開設され、その治療法としまして、一般人にまじって実際に働く作業療法が最適というふうな立場で、市内の事業主、職親の会というふうになります、の協力を得まして、作業療法を進める中で、その受け皿として昭和44年12月、任意団体、慈愛会が発足したところでございます。ところが、病院、それから慈愛会の努力にもかかわらず、退院後、二、三年たつと再入院というケースが後を絶たなかったということでございます。家に帰っても精神病帰りというふうな後ろ指を指されることが多く、ひきこもりになり、いらいらが講じて再発、病院に戻るといふような結果になることが原因の一つだといふふうにご覧いただいております。こういったことをなくすために、病院と家庭の間にクッションを設けたらどうかというのがこのしゃくなげ寮の発想でございました。慈愛会はその具現化に向け、昭和51年、市と市議会にお願いをし、昭和53年5月、精神障害者の社会復帰促進を図ることを目的に、県の補助330万円、総工費1,100万円で146平米の平家建て、定員10名の東北で初の精神障害者のための社会復帰共同住宅としてしゃくなげ寮が完成をしております。市のほうで建設をしたということになっております。慈愛会は、市より土地建物を無償で借り受け、委託料39万円で運営を開始、その後、白鷹町、飯豊町、小国町などから助成を受けながら運営をしてきております。平成元年、慈愛会は、その活動が認められ、山新放送愛の事業団より愛の鳩賞を受賞しております。平成9年、長井市立病院が公立置賜総合病院に移行することにより、これまでような運営ができなくなるとい